令和７年度
第２回いわき市介護保険運営協議会

議事録

保健福祉部　高齢福祉課

令和７年度　第２回　いわき市介護保険運営協議会　議事録

１　日　時　令和７年12月16日（火）　午後６時30分～午後８時00分

２　場　所　いわき市文化センター　中会議室

３　参加者

委　員	金成　明美	委　員	松本　龍哉
委　員	井上　香	委　員	箱﨑　秀樹
委　員	安齋　光昭	委　員	鈴木　亜希
委　員	門馬　勉	委　員	柳内　英俊
委　員	小野寺大樹	委　員	飯田　教郎
委　員	松本　良太	委　員	原田　静江
委　員	麻原　佳代		

４　事務局職員

保健福祉部	部長	佐々木　篤
	次長兼総合調整担当	江尻　卓資
	次長兼健康づくり・医療担当	酒井　光
高齢福祉課	参事兼課長	山廼邉　直人
	課長補佐	日置　忠宏
	高齢福祉係長	庄司　貴浩
	主任主査兼介護サービス整備係長	緑川　智則
	介護保険係長	鈴木　雅人
	主任主査兼徴収推進担当員	佐藤　誠
	事業推進員	渡辺　聖也
	介護保険係　主査	吉田　喜治
	高齢福祉係　主査	清水　泰之
健康づくり推進課	課長	鈴木　英規
	課長補佐兼統括保健技師	渡邉　香織
医療対策課	課長	馬目　英幸
地域包括ケア推進課	課長	松川　司
	課長補佐	志賀　俊則
	地域支援係長	後藤　美穂
	主任主査兼介護予防係長	黒木　剛

平地区保健福祉センター　次長	渡邊　晃也
小名浜地区保健福祉センター　所長	佐々木とも子
勿来・田人地区保健福祉センター　所長	小野　勝己
常磐・遠野地区保健福祉センター　所長	山形　純一
内郷・好間・三和地区保健福祉センター　所長	大樂　幸江
四倉・久之浜大久地区保健福祉センター　所長	國井　秀則
小川・川前地区保健福祉センター　所長	根本　仁人
地域福祉ネットワークいわき　事務局長	園部　義博
平地域包括支援センター　管理者	片寄　美由紀
勿来・田人地域包括支援センター　管理者	早川　明美
常磐・遠野地域包括支援センター　管理者	坂本　建
内郷・好間・三和地域包括支援センター　管理者	永井　千晶
四倉・久之浜大久地域包括支援センター　管理者	緑川　しのぶ
小川・川前地域包括支援センター　管理者	草野　美保

※　議事に先立ち、委員の過半数以上の出席により正式に会議が成立すること、本協議会は原則公開の形で進めること、議事の内容を市ホームページに掲載し広く市民に周知を図ることを確認。
また、今回の議事録署名人について、松本(龍)委員及び箱﨑委員が指名された。

5　議　事

（1）　地域密着型サービス事業所の指定等状況について

発　言　者	内　　容
事務局	・令和７年７月から令和７年11月までの地域密着型事業所の開始は３件、廃止は11件、再開は１件、休止はなし。 ・廃止理由は、利用者減及び人材不足等。廃止のうち、８件は大手であるニチイの経営判断によるもので、市内の認知症対応型デイを一斉に廃止した。 ・年度ごとの事業所数の推移としては、概ね安定して推移している。

（2）　市内事業所の指定等状況および施設整備公募状況について

発　言　者	内　　容
事務局	資料により概要説明
委員	地域密着型の特養の公募に対し応募がない理由は？
事務局	ここ数年で跳ね上がっている施設の建設費用が大きな要因

委員	訪問介護事業所の数はかわっていないが、ヘルパーの数は減ってきているのでは？
事務局	訪問介護事業所の廃止理由としては、ヘルパーの高齢化や新しいなり手がいない等の理由が多い。

（3） 第11次高齢者保健福祉計画の策定に向けたアンケート調査について

発言者	内容
事務局	資料により概要説明
委員	・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について、各居宅介護支援事業所にも周知してもらえれば、回答のお手伝いがしやすくなる。 ・介護支援専門員アンケートについて、結果をフィードバックしてほしい。
委員	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の設問について ・問２の⑽　健康維持のために心がけていること 選択肢に「健康診断」を追加してはどうか ・問４の⑾　仕事をする機会があったら働きたいか 選択肢に、スポットワークのような働き方を追加してはどうか

（4） 令和７年度 地域ケア会議の取組みについて

発言者	内容
事務局 (平地区)	・令和４年度から高齢者の買い物等の日常生活についての移動支援のアンケートを行っており、35%の方が買い物等に支障を感じているとの集計結果が出ており、あらためて地域の問題点を洗い出して課題の解決に繋げていきたい。
事務局 (小名浜)	湘南台でのごみ出しサポート事業 ・今年度に第２弾のモデル事業を実施。 ・恒常的な実施に向け、地域の方々と話し合いを進めている。 おなはま認知症オレンジデー ・９月21日の世界アルツハイマーデーに合わせて、小名浜イオンモールにてイベントを開催し、大盛況であった。
事務局 (勿来・田人)	・地域の傾向として、要支援認定者が増加傾向。高血圧を基礎疾患とて持つ方も多い。 ・要介護状態にならないための予防、健康寿命をいかに長く保つかが重要。

	・現在、地域ケア会議の中で地区の人口動態や介護保険認定状況に加え、疾病傾向のさらなる分析等をもとに議論を進めている。 ・介護予防教室の開催やあらゆる世代に地域課題について正しい認識を持っていただく手法を検討していきたい。
事務局 (勿来・田人)	<u>オレンジカラー大作戦</u> ・認知症サポーターキャラバンのマスコットキャラクターのロバ隊長の人形を作成し、街中に増やしていく取組みであり、今後も認知症の普及啓発に取り組んでいきたい。
事務局 (常磐・遠野)	<u>買い物支援</u> ・マルトＳＣ湯本店が移転したことで、八仙団地や浅貝団地に住む高齢者の買い物が困難な状況となったため、地域の介護保険事業所の協力により買い物支援を実施。 <u>いきいき健康塾</u> ・健康増進のための活動や認知症等に関する取組みを一体的に学習する講座であり、今年度は遠野地区でも実施している。
事務局 (内郷・好間・三和)	<u>交流拠点の創出に向けて</u> ・マルトＳＣ高坂店のイートインスペースでの交流サロンの運営及び買い物支援の実現に向けて、マルトの店員向けの認知症サポーター養成講座、住民向けのワークショップを開催。また、インスタントシニア体験会も開催。来年２月には、啓発イベントも開催予定。
事務局 (四倉・久之浜大久地区)	・路線バスの運行区域が縮小・廃止され、公共交通機関の空白地帯が拡大。 ・高齢化率が高く、あらゆる団体において担い手の高齢化も顕著。 ・移動販売や配食サービスなど、山間部まで対応してくれる事業所が少ない。 ・民生児童委員や地域のサロン等、担い手がいない。 ・地区内で定額タクシー制度が稼働した。 ・高齢者の生きがいづくりと介護予防を目的とし、公民館で実施していた うしお大学 と連携し、うしお大学×よつくら塾を開催。 ・よつくら版の認知長症ケアパスの策定に向けて取り組んでいる。
事務局 (小川・川前地区)	・川前地区は市内トップで60%近い高齢化率。 ・小川地区は人口減少、高齢化が進む一方で、相双地区からの転入者がだいぶ増えた。

	・地域の中で孤立している高齢者が多いといった状況が見受けられる。 ・高齢者の生きがいづくりや介護予防、健康寿命の延伸を目的に、１年間をかけて学ぶ学校形式の小川寺子屋を平成 28 年度に立ち上げ、今年で 10 年目になる。

（５） 福祉介護人材確保に向けた本市の取組みについて

発 言 者	内 容
事務局	・８月 26 日に検討部会を開催し、事業所向けアンケートを実施。 ・全 671 事業所中 275 事業所から回答があり、回答率は 41%。 ・職員の不足感について、約３割の事業所が「常に不足」または「不足感がある」と回答。 ・サービス別には、訪問介護・訪問入浴・老健・小規模多機能型居宅介護で不足感が強い。 ・職種では、訪問介護員・介護職員・看護職員・ケアマネが不足しているという実態が見えてきている。 ・事業所において、新卒者を除き、採用したい人材としては、「現在就労していない有資格者」「短時間であれば就労可能な主婦」「元気な高齢者」等の回答が多く、「外国人労働者」と回答した事業所は比較的少なかった。 ・今年度は実施予定のものを含め、「介護施設等危険予知訓練研修」「生産性向上導入研修」「アンガーマネジメント研修」「エルダーメンター制度導入研修」を実施。
委員	最近の光熱費や物価の高騰の影響により廃止になった事業所がたくさんある。人材不足だけではなく、事業所の支援も今後はしていかないといけない。

（６） その他

発 言 者	内 容
事務局	令和７年度の国補正予算案について 《医療・介護等支援パッケージ》 資料により概要説明 《重点支援地方交付金》 資料により概要説明
事務局	次期介護保険制度改定に向けた国での議論の状況について 資料により概要説明

委員	身寄りのない高齢者に対する取組みに関して、どのような考えを持っているのか？
事務局	・これから増えていくだろうと推測される身寄りのない高齢者に対する支援は国の課題の一つ。 ・たくさんの事業者が都市部には参入してきている。 ・国では、第二種社会福祉事業に位置付けを行い、所得が少なく身寄りがない高齢者の終末期支援について検討している。

会議総括

発　言　者	内　　容
事務局	・いわき市の高齢者数はピークアウトしているが、75歳以上の後期高齢者や、単身高齢者、高齢者のみ世帯は増えている。 ・こうした社会を見据え、次期計画には、高齢者が個人の望む形で人生の終わりを迎えることができる仕組みづくりと現在の介護サービスの質を担保できるだけの人材を確保していく政策を反映させていくことがポイントとなると思われる。

本議事録に相違ないことを証明するため、ここに署名する。

令和 7 年 12 月 26 日

議事録署名人　箱崎秀樹

議事録署名人　松本龍哉